

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 松本会長、補正予算受け関係者に謝意

— 「改定での根治療法が大切」 —

松本吉郎会長は12月3日、2025年度補正予算案で医療に1兆368億円などが計上されたことを受け、政府・与党など多くの関係者の尽力に謝意を示した。その上で、「補正予算は、あくまで過年度の不足分への対応であり、大量出血の状態にある医療機関に対し一時的に止血するもの」と説明。「大切なのは、出血を止めた上で、26年度診療報酬改定で根治療法を行うことだ」と指摘し、さらなる物価高騰・賃上げへの対策が不可欠だと強調した。

松本会長は、補正予算案に計上された医療・介護等支援パッケージ(1兆3649億円)の内訳を説明し、「政府・与党の多くの関係者の皆さまには、医療界の窮状をご理解いただけたと実感しており、深く感謝申し上げます」と表明。11月20日に全国で約1万人が参加した「国民医療を守るための総決起大会」にも触れ、「医療界全体による切実な訴えが、今回の予算措置として大きく実を結んだ」と謝意を示した。

その上で、「補正予算は文字通り、補正的な措置であり、過年度の不足分への対応だ」と指摘。自民党の「国民医療を守る議員の会」が今月2日に開いた総会で、26年度改定での大幅なプラス改定を求める決議を採択したことに言及し、26年度改定では次回改定までの2年間の物価・賃金動向を踏まえた改定水準が必要だと強調した。改定率の具体的な数値については、明言を避けながらも、「物価高騰・賃金上昇、高齢化、医療の高度化を確実に積み上げていただきたい」と求めた。

● 秋の建議、「積み重ねにすぎない」

財務省の財政制度等審議会が、2日に片山さつき財務相へ提出した26年度予算の編成などに関する建議(秋の建議)については、「これまでの積み重ねにすぎず、これといった(目新しい)内容はなかったように思う」との認識を表明。「繰り返し、発言してきた考え方は変わらない」とした。

【メディファクス】

■ 実調で見解、26年度改定の重要性を強調

— 中医協で診療側 —

12月3日の中医協総会では、このほど公表された第25回医療経済実態調査の結果について、支払い側、診療側双方の委員が見解を述べた。

支払い側は病院と診療所、薬局の損益差額や費用構造の違いなどを挙げ、2026年度診療報酬改定は「めりはりのある対応が不可欠」と言及。診療側は医療機関などの経営が非常に厳しい状況に置かれていること

が明らかになったとして「26年度改定が担う役割は、かつてないほど極めて重要」と訴えた。

●松本委員、一般診療所は「底堅い」

支払い側の松本真人委員(健保連理事)は、24年度の一般病院の平均損益率はマイナス7.3%で、23年度からわずかに改善したものの「まだまだ経営の健全化の必要があると感じる」との認識を表明。一方、一般診療所は個人立が28.8%、医療法人立が4.8%の黒字だったとして「底堅く推移している」と分析した。歯科診療所や保険薬局では23、24両年度でおおむね同水準の黒字を維持しており、経営状況は「堅調だ」と語った。

病院と診療所、薬局では損益差額や費用構造に差があるほか、長期借入や設備投資などもそれぞれ異なっていると指摘。調査を通じて、病院では機能による医業利益率や病床規模による費用構造の違いも確認されたと述べた。26年度改定について「このような経営状況の差異、補助金による病床削減に伴う病床利用率の改善効果、医療機関機能の分化・連携を通じた経営の健全化を念頭に、めりはりのある対応が不可欠だ」と求めた。

●江澤委員、「十分な原資必要」

診療側は医科、歯科、薬局について、3人の委員がそれぞれ説明。このうち医科について江澤和彦委員(日医常任理事)は、病院・診療所ともに経営の悪化は深刻で、存続が危ぶまれる状況であることが明白になったと分析。病院は「すでに瀕死の状態」と表現し、診療所も赤字が4割に上り規模が小さく脆弱であることから、「これ以上、少しでも逆風

が吹けば、経営が立ちゆかなくなる」と危機感をあらわにした。

医科、歯科、薬局全体については、調査結果から「直近の経営状況は、昨今の物価・人件費などの急激な高騰への対応に困窮し、以前にも増して厳しいことが明らかになった」と強調。診療報酬という公定価格で運営する医療機関などにとって、賃上げや人材確保を確実にし、物価高騰にも対応するには、十分な原資の確保は「待ったなし」と訴えた。

実調は病院、一般診療所の医業経営などの実態を明らかにするもの。24年度改定前後となる23、24両年度の損益状況を把握し、厚生労働省が11月26日の中医協に結果を報告した。

【メディファクス】

■物価・賃金踏まえ、大幅プラス改定決議

— 自民、国民医療を守る会 —

自民党の「国民医療を守る議員の会」(加藤勝信会長)は12月2日の総会で、2026年度診療報酬改定での大幅なプラス改定を求める決議を採択した。

24年度以降の物価高・賃金増を反映するとともに、26年度からの2年間の物価・賃金動向、医療の技術革新、高齢化に対応することが必要だと主張した。決議は首相官邸に提出する予定。

診療所・病院は著しく経営状況が逼迫し、閉院や倒産が相次いでいると指摘。国民が医療を受けられない事態が発生していると危機感を示した。公定価格で運営されている医療機関で、経営の安定、離職防止、人材確保、

他産業にひけをとらない賃上げが可能となる環境を整えるよう求めた。

25年度補正予算案に盛り込まれた医療機関への財政支援についても、速やかに執行するよう要請した。

OTC類似薬の保険給付見直しにも言及した。安全性、有効性、経済性の観点から国民への負担、不利益を勘案し、慎重に検討すべきだとした。

日医からは松本会長をはじめ、役員が出席した。総会後に記者団の取材に応じた古川俊治事務総長によると、松本会長は医療機関の窮状を説明し、これまでの診療報酬改定は物価・賃金の上昇に追い付いていないと指摘した。上振れしている税収の活用なども求めた。

総会には代理を含めて議員230人以上が出席した。厚生労働省からも幹部が参加した。

●「補正は穴埋め、予算勝ち取る」加藤会長

加藤会長は冒頭の挨拶で、25年度補正予算案は「足元に穴が開いているものを埋めたに過ぎない」とし、早期の執行が必要だとした。財務省は26年度改定を前倒して補正予算を組んだと説明しているとし、「全く違う。24年度分と25年度分を積み上げただけだ。26年度は、改定をはじめとしてさまざまな予算措置を勝ち取っていかなければならない」と力を込めた。

岸田文雄最高顧問は「24年度改定で一定の措置が講じられたが、その後、想定を上回る物価高騰などもあり、医療機関は本当に厳しい状況にある」との認識を示した。「骨太の方針2025」で、社会保障関係費について「経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増

加分を加算する」と明記されたことを挙げ、「こうしたことを踏まえ、国民の安心のために努力しなければならない。次期診療報酬改定に向けて力を合わせていきたい」と意欲を示した。【メディファクス】

■ 25年度薬価乖離率、平均4.8%

— 過去最小 —

厚生労働省が12月3日の中医協総会で報告した2025年度薬価調査結果(速報値)によると、薬価と市場実勢価の平均乖離率は約4.8%だった。前回の24年度調査より0.4ポイント縮小し、これまでで最も小さな数値になった。

今年9月取引分について、販売サイドから10月末までに報告があったものを集計した。

分野別の乖離率は次の通り。▽先発品のうち「後発医薬品がない品目」=3.6%▽同「後発品あり」=9.6%▽後発品=8.7%▽その他の品目=1.9%—。投与形態別では内用薬5.8%、注射薬3.2%、外用薬6.8%、歯科用薬剤マイナス9.5%だった。

後発品の数量シェアは約88.8%で、前年度から3.8ポイント増。金額シェアは6.6ポイント増の68.7%。

大杉和司委員(日本歯科医師会常務理事)は、投与形態別で歯科用薬剤の平均乖離率だけがマイナスだった点に触れ、「特に歯科治療に日常的に使用する歯科用局所麻酔剤は、15年から乖離率がマイナスで逆ざや状態が続く」などと指摘。厚労省に対して、適正な価格で流通できるための取り組みを求めた。

【メディファクス】